

問1 刑事裁判において、貧困などの経済的な理由により、自ら弁護人を依頼することができない被告人のために、国がその費用を負担して弁護士を選任する制度を何というか。（2025年 愛知公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 検察審査会制度 4. 法律扶助制度

問2 日本国憲法では、法律案の議決について衆議院の優越が認められています。衆議院で可決し、参議院でこれと異なる議決がなされた法律案が、最終的に法律として成立するための手続きとして正しいものを選択してください。（2022年 徳島公立入試 類似）

1. 衆議院において、出席議員の三分の二以上の多数で再び可決する。
2. 両院協議会を開催し、両議院の意見が一致するまで協議を継続する。
3. 内閣総理大臣が最終的な裁定を行い、内閣の判断で法律として公布する。
4. 天皇が国事行為として最終的な判断を下し、法律を成立させる。

問3 ある年の国会の運用において、1月から150日間にわたる会期が終了した後、10月に衆議院が解散されました。その後の総選挙を経て11月に召集された、内閣総理大臣の指名を行うための4日間の国会は、その性質から何と呼ばれますか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 特別会 2. 臨時会 3. 常会 4. 参議院の緊急集会

問4 政府関係機関の移転を進める過程では、文化芸術振興基本法の改正案が国会で可決されるなどの手続きが行われました。このように、内閣が行政事務を行う際、法律や国会との関係について述べたものとして正しい説明を選びなさい。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 内閣は、国会が制定した法律に従って、誠実に行政を執行する義務を負う。
2. 内閣は、国会の承認がなくても、閣議決定のみで自由に法律を変更できる。
3. 国務大臣は、担当する省の利益のみを代表し、法律の制約を受けずに活動できる。
4. 内閣は、裁判所の許可がなければ、閣議で決定した事項を実行に移すことはできない。

問5 日本の議院内閣制における内閣の組織について、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際の条件として正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。
2. 国務大臣の全員を、必ず国会議員の中から選ばなければならない。
3. 国務大臣は、政治的中立を保つためにすべて民間人から選ばなければならない。
4. 国務大臣は、各省庁の事務次官などの公務員から選ばなければならない。

問6 2009年から導入された「裁判員制度」の仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官とともに重大な刑事裁判に参加し、被告人の有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。
2. 国民から選ばれた裁判員が、民事裁判において原告と被告の間に立ち、損害賠償の金額や和解案を決定する。
3. 裁判員は判決の内容には関与せず、法廷での審議が適正に行われているかを監視する役割のみを担う。
4. 裁判員制度は最高裁判所で行われる憲法判断の際、国民の意見を反映させるために実施される。

問7 個人や団体の間でおきた権利や義務をめぐる争いを解決するための「民事裁判」において、裁判所に対して訴えを起こした側と、訴えられた側の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告」と呼ぶ
2. 訴えた側を「検察官」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ
3. 訴えた側を「弁護人」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ
4. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ

問8 日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が行った行為が憲法に違反していないかを、最終的に決定する権限を持つ最高裁判所は何と呼ばれますか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法の番人 2. 法の支配の確立者 3. 議会の代行機関 4. 行政の監督者

問9 民事裁判において取り扱われる具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 他人の財布を盗んだ人物に対し、国が刑罰を与えるかどうかを決める場合
2. アパートの家賃が長期間支払われないため、大家が店借人に対して退去を求める場合
3. 税務署が行った所得税の決定に納得がいかないため、処分の取り消しを求める場合
4. 裁判官としてふさわしくない行為をした人物を、国会議員で構成される裁判所が裁く場合

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国選弁護制度	日本国憲法第37条では、刑事被告人の権利として弁護人を依頼する権利を保障している。経済的な困窮などの理由で自力で弁護人を確保できない場合、国が公費で弁護人を付けることで、裁判の公平性と被告人の人権を保護する仕組みとなっている。判決を下すのは裁判官であり、弁護士はあくまで被告人をサポートする役割を担う。
問2	答え 1 衆議院において、出席議員の三分の二以上の多数で再び可決する。	国会において、衆議院と参議院で法律案に対する議決が異なった場合、衆議院の優越が認められています。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意です。参議院が否決した場合や、衆議院での可決から60日以内に議決しない場合などに、衆議院が出席議員の三分の二以上の賛成で再可決することで、その法律案は法律となります。これは、任期が短く解散がある衆議院の方が、より国民の意志を反映しやすいと考えられているためです。
問3	答え 1 特別会	衆議院の解散および総選挙というプロセスを経て召集されているため、この国会は特別会に該当します。特別会は新たな内閣を組織する準備を整えることが主な役割であるため、問題文のような数日間という短い会期になることも少なくありません。一方、12月に改めて特定の政策課題を審議するために開かれるような場合は臨時会となります。
問4	答え 1 内閣は、国会が制定した法律に従って、誠実に行政を執行する義務を負う。	日本は「法の支配」に基づき、行政権を持つ内閣も国会が作った法律に従って行動しなければなりません。これを法治主義と呼びます。文化庁の移転においても、単に閣議で決めるだけでなく、その根拠となる法律の整備や予算の成立といった国会の関与が必要となります。内閣は国会に対して連帯して責任を負いつつ、法律を執行する役割を担っています。
問5	答え 1 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。	日本国憲法第68条により、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際、その過半数は国会議員でなければならないと定められています。これは、内閣が国民の代表である国会の信任に基づいて成立するという議院内閣制の原則を維持するための仕組みです。残りの半数未満については、民間人から登用することも可能です。
問6	答え 1 国民から選ばれた裁判員が、裁判官とともに重大な刑事裁判に参加し、被告人の有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めるために導入された制度です。対象となるのは殺人罪などの重大な刑事裁判であり、民事裁判は含まれません。くじで選ばれた裁判員は、裁判官と一緒に証拠を調べ、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はどの程度の重さの刑罰にするかを評議によって決定します。
問7	答え 1 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告」と呼ぶ	民事裁判は、お金の貸し借りや損害賠償など、私的なトラブルを解決するための手続きです。この裁判において、訴えを提起する側を「原告」、これに対して訴えられた側を「被告」と呼びます。刑事裁判で罪を問われる側の呼称である「被告人」や、国家を代表して起訴を行う「検察官」との混同に注意が必要です。
問8	答え 1 憲法の番人	最高裁判所は、すべての法律、命令、規則、または処分が憲法に適合するかどうかを決定する最終的な権限を持っています。この仕組みを違憲審査制と呼び、その中でも最高裁判所が最終判断を下す役割を担うため、このように称されます。
問9	答え 2 アパートの家賃が長期間支払われないため、大家が店借人に対して退去を求める場合	家賃の支払い（契約の履行）や建物の明け渡しといった問題は、私人である大家と店借人の間の権利・義務の争いであるため、民事裁判の対象となります。警察や検察が関わる窃盗事件（刑事）や、行政機関の決定を争うもの（行政）とは区別されます。

問1 衆議院の解散は、内閣の助言と承認に基づいて天皇が行うこととされていますが、日本国憲法第69条に基づき、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に内閣が選択しなければならない行動として正しいものはどれですか。（2018年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 1. 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない | 2. 直ちに閣僚全員が辞職し、参議院議員の中から新たな内閣総理大臣を指名しなければならない | 3. 不信任案を拒否して解散は行わず、次回の通常国会まで政権を維持することができる | 4. 天皇の判断によって衆議院を解散してもらい、総辞職を回避しなければならない |
|---------------------------------------|---|---|---|

問2 刑事裁判において、貧困などの理由により自ら弁護人を依頼することができない被告人に対し、日本国憲法が保障する権利に基づき、国がその費用を負担して弁護人をつける制度を何といいますか。（2021年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|----------|------------|---------------|
| 1. 国選弁護人制度 | 2. 裁判員制度 | 3. 検察審査会制度 | 4. 司法支援センター制度 |
|------------|----------|------------|---------------|

問3 司法制度改革によって、国民の司法への理解を深めることを目的に、2009年から新たな制度が導入されました。無作為に選ばれた国民が、殺人などの重大な刑事裁判において、裁判官と共に有罪・無罪の判断だけでなく刑罰の重さ（量刑）まで決定するこの制度の名称として正しいものはどれですか。（2020年 徳島公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|--------|------------|-----------|
| 1. 裁判員制度 | 2. 陪審制 | 3. 検察審査会制度 | 4. 弾劾裁判制度 |
|----------|--------|------------|-----------|

問4 裁判官、原告（とその代理人）、被告（とその代理人）が配置された法廷で行われる、私人間の争いを解決するための裁判において、その仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. 検察官が原告として起訴し、被告人の有罪・無罪を裁判官が判断する仕組み | 2. 生活上の金銭トラブルなどの争いについて、当事者の訴えに基づいて解決を図る仕組み | 3. 行政機関による公権力の行使が憲法に違反していないかを国会が判断する仕組み | 4. 少年犯罪などの家庭内の問題を解決するため、家庭裁判所が指導を行う仕組み |
|---------------------------------------|--|---|--|

問5 国会が「国の唯一の立法機関」であるとされる原則に関わり、日本国憲法第95条で規定された例外的な手続きについて説明したものととして正しいものを選びなさい。（2014年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。 | 2. 緊急の必要がある場合、内閣は国会の議決を経ずに、法律と同等の効力を持つ政令を独自に制定できる。 | 3. 予算の作成については、国会の審議を必要とせず、内閣が独自に決定して執行することができる。 | 4. 最高裁判所が規則を制定する場合、あらかじめ国会の承認を得ることで、法律としての効力を持たせることができる。 |
|---|--|---|--|

問6 ある刑事事件において、地方裁判所での第一審判決に対し、被告人が不服申し立てを行いました。このとき、高等裁判所に行く「控訴」に続く、さらなる不服申し立ての名称と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 名称：上告 / 目的：慎重な裁判を通じて国民の人権を守る | 2. 名称：起訴 / 目的：検察官が裁判所に公判を求める | 3. 名称：弾劾 / 目的：職務上の義務に違反した裁判官を罷免する | 4. 名称：再審 / 目的：確定した判決に対して重大な証拠の不備を指摘する |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|

問7 日本の政治制度において、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、内閣が10日以内にとらなければならない法的措置として正しいものはどれですか。（2023年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する | 2. 参議院を解散し、速やかに総選挙を行う | 3. 内閣総理大臣が単独で辞職し、国会が後任を指名する | 4. 最高裁判所に判断を委ね、衆議院の解散を差し止める |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|

問8 国会における予算案の審議において、衆議院と参議院の議決が異なった場合の扱いについて述べた文として、憲法の規定に照らして正しいものはどれですか。（2018年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。 | 2. 参議院の議決を優先し、衆議院は再度審議を行わなければならない。 | 3. 内閣が両議院の意見を調整し、最終的な予算案を決定する。 | 4. 最高裁判所が憲法判断を行い、どちらの議決が妥当かを決定する。 |
|---|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

問9 日本国憲法において、行政権を担当する内閣が行う職務として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|---------------------|---------------------------|------------------------------|
| 1. 法律案を可決し、予算を議決する | 2. 条約を締結し、外交関係を処理する | 3. 一切の法律や規則が憲法に適合するかを審査する | 4. 地域の実情に応じた独自のルールである条例を制定する |
|--------------------|---------------------|---------------------------|------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない	衆議院で内閣不信任決議が可決された場合、または信任決議が否決された場合、内閣は「10日以内に衆議院を解散しない限り、総辞職をしなければならない」と定められています。これは議院内閣制の下で、内閣が衆議院の信任を失った際に、国民の審判を仰ぐ（解散・総選挙）か、責任を取って退陣するかを迫る仕組みです。天皇が行う解散は、形式的・儀礼的な行為である国事行為に分類されます。
問2	答え 1 国選弁護士制度	日本国憲法第37条は、刑事被告人に対し、いかなる場合でも資格を有する弁護人を依頼する権利を保障しています。被告人が経済的な理由で自ら弁護人を雇えないときは、国がその費用を負担して弁護人をつけることで、法的な専門知識を持つ検察官と対等に争える環境を整え、公正な裁判を実現しています。
問3	答え 1 裁判員制度	裁判員制度は、国民が裁判官と一緒に評議を行うのが特徴です。一方、アメリカなどで採用されている「陪審制」は、市民だけで構成される陪審員が有罪・無罪のみを判断し、刑罰の重さは裁判官が決定するという違いがあります。また、検察官が起訴しなかった判断の妥当性を市民が審査する「検察審査会」とも区別が必要です。
問4	答え 2 生活上の金銭トラブルなどの争いについて、当事者の訴えに基づいて解決を図る仕組み	民事裁判は、訴えを起こした側である「原告」と、訴えられた側である「被告」が、それぞれの権利や義務について主張し合う場です。刑事裁判における「被告人（疑いをかけられた人）」と「被告（民事裁判の当事者）」の用語の使い分けに注意が必要です。
問5	答え 1 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。	国会は国の唯一の立法機関ですが、日本国憲法第95条では、特定の地方自治体のみ適用される「地方自治特別法」を制定する場合に限り、国会の議決だけでなく、その地域の住民による直接投票（住民投票）で過半数の賛成を得なければならないと定めています。これは地方自治の尊重を目的とした例外規定です。
問6	答え 1 名称：上告 / 目的：慎重な裁判を通じて国民の人権を守る	三審制の流れにおいて、第二審（控訴審）の判決に対する不服申し立ては「上告」と呼ばれます。この三審制という仕組み自体が、慎重な審理によって国民の人権を尊重することを目的として運用されています。他の選択肢にある起訴や弾劾、再審は、三審制の通常の上告申し立ての流れとは異なる手続きです。
問7	答え 1 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する	日本の政治制度では、行政権を持つ内閣が立法権を持つ国会（特に衆議院）の信任を得て存在しています。衆議院で不信任が突きつけられた際、内閣は国民の代表である国会の意思に従って総辞職するか、あるいは衆議院を解散して総選挙を行い、国民に直接その是非を問う必要があります。これは内閣が国会に対して連帯して責任を負うという仕組みの根幹をなす手続きです。
問8	答え 1 両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。	日本の国会では、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名について、衆議院の議決が参議院に優先する「衆議院の優越」が認められています。予算の場合、両議院の議決が異なるときは必ず両院協議会を開かなければなりません。それでも意見が一致しない場合は、衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。これは、予算が国民生活に直結する重要なものであるため、速やかな成立を図る必要があるからです。
問9	答え 2 条約を締結し、外交関係を処理する	内閣は行政権を行使する機関として、外国との交渉や条約の締結、外交関係の管理を担います。予算の議決や法律の制定は国会（立法府）の権限であり、憲法に適合するかを判断する違憲審査権は裁判所（司法府）の権限です。また、条例の制定は地方自治体の議会が行うものであり、内閣の職務とは区別されます。

問1 日本の参議院議員選挙における、任期と改選の仕組みを正しく説明したものはどれか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。
2. 任期は4年で、解散があるため、その都度すべての議員が選ばれる。
3. 任期は6年で、解散があるが、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。
4. 任期は4年で、解散がなく、2年ごとに定数の半分ずつを改選する。

問2 2009年度と2024年度の意識調査の結果を比較した際、20代から60代の幅広い層で見られる、裁判員制度への参加意向に関する変化として正しい説明はどれですか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

1. 「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」といった消極的な意見を持つ人の割合が減少している。
2. 「積極的に参加したい」と答える人の割合が、全ての年代において過半数を超えている。
3. 制度開始当初と比較して、20代の若年層においてのみ参加への抵抗感が急激に高まっている。
4. 高齢者層の参加意向が著しく低下したため、2024年度は10代の参加意向が全年代で最も高くなっている。

問3 国会議員の「不逮捕特権」に関する記述として、日本の憲法の規定に基づいた正しい内容はどれですか。（2022年 埼玉公立入試 類似）

1. 両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中、所属する議院の承諾なく逮捕されない。
2. 国会議員は、会期中であればどのような重大な犯罪の現行犯であっても、絶対に逮捕されることはない。
3. 会期前に逮捕された議員については、国会の審議に影響が出るため、いかなる場合も釈放されることはない。
4. 国会議員は、その身分を保持している限り、会期中だけでなく閉会中も常に逮捕されない権利を持つ。

問4 日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岡山公立入試 類似）

1. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため
2. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため
3. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため
4. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため

問5 日本国憲法が定める司法権の独立に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 裁判官は、内閣が示した方針や世論の動向に配慮して判決を導かなければならない。
2. 裁判官は、自己の良心に従い独立してその職権を行い、憲法及び法律にのみ拘束される。
3. 行政機関が司法権を行使することはできないが、国会の承認があれば判決内容を修正できる。
4. 内閣は、裁判の内容が政府の方針に反する場合、その担当裁判官を直ちに罷免することができる。

問6 法律や命令が憲法に違反していないかを判断する「違憲審査制」において、最終的な決定権を持つことから「憲法の番人」と呼ばれている機関はどこですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. 最高裁判所
2. 高等裁判所
3. 地方裁判所
4. 検察庁

問7 日本国憲法が定める内閣の権限と仕事のうち、国際社会において他国と合意を交わす際に行う行為として正しいものはどれですか。（2026年 新潟公立入試 類似）

1. 条約を締結すること
2. 条約を承認すること
3. 弾劾裁判所を設置すること
4. 国政調査権を行使すること

問8 最高裁判所は、その役割から「憲法の番人」と呼ばれます。このように呼ばれる理由と、この制度が果たしている目的について述べたものとして最も適切なものを選びなさい。（2024年 三重公立入試 類似）

1. 内閣の解散権を制限し、国会の権限を最高のものにするため
2. 裁判官の身分を保障することで、裁判を迅速に進めるため
3. 憲法に違反する法律や行為を排除し、国民の基本的な人権を保障するため
4. 地方自治体が独自の条例を作ることを防ぎ、国の法律を統一するため

問9 国会に提出される法律案のうち、内閣が作成・提出する「内閣提出法案」についての説明として、正しいものを選んでください。（2026年 神奈川公立入試 類似）

1. 内閣が政策を実現するために作成する法律案で、国会の多数派である与党の合意を得ていることが多い。
2. 国会議員の10人以上の賛成があれば、内閣が国会を介さずに直接成立させることができる法律案のことである。
3. 主に野党の意見を反映させるために作成される法律案で、議員提出法案よりも優先的に審議される。
4. 最高裁判所が作成し、内閣を経由して国会に提出される、司法の独立を守るための法律案のことである。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。	参議院は衆議院と異なり、任期の途中で身分を失う「解散」が制度として存在しません。そのため、議員は6年の任期を全うすることになりますが、一度に全員が入れ替わるのではなく、3年ごとに定数の半分を改選する仕組みをとることで、国会の継続性を保っています。
問2	答え 1 「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」といった消極的な意見を持つ人の割合が減少している。	裁判員制度の開始直後である2009年度と、実施から時間が経過した2024年度のデータを比較すると、20代から60代の層において、制度への参加に対して「やりたくない」といった消極的な態度を示す人の割合が減少する傾向にあります。これは、実際の裁判員経験者の声が伝えられたことや、制度自体の社会的認知が広がったことで、国民の心理的な心理的ハードルが変化したことを示唆しています。
問3	答え 1 両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中、所属する議院の承諾なく逮捕されない。	憲法第50条において、国会議員は会期中、所属する議院の承諾がなければ逮捕されないと定められています。ただし、これには例外があり、現行犯の場合などは逮捕が認められます。また、会期前に逮捕されていた場合でも、その議院の要求があれば会期中は釈放されなければならないという規定もあります。
問4	答え 1 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため	一つの議院だけで物事を決定すると、一時的な世論の盛り上がりや特定の勢力の意向に左右されすぎる恐れがあります。そこで、性質や任期の異なる二つの議院で重複して審議を行うことで、議論をより深め、慎重に判断を下すことを目的としています。これを「抑制と均衡」の機能と呼びます。
問5	答え 2 裁判官は、自己の良心に従い独立してその職権を行い、憲法及び法律にのみ拘束される。	日本国憲法第76条は、裁判官が政治的な圧力や外部の干渉を受けず、自らの良心と法規範のみに基づいて判断することを保障しています。これにより、たとえ政府であっても裁判の内容を左右することはできず、個人の基本的な人権を守る「法の番人」としての役割が果たされています。
問6	答え 1 最高裁判所	日本の司法制度では、すべての裁判所が違憲審査権を持っていますが、その中でも三審制の終着点として最終的な判断を下すのが最高裁判所です。憲法を最高法規として守り抜く役割を担っているため、このように称されます。
問7	答え 1 条約を締結すること	内閣は外国との交渉を行い、条約を締結する権限を持っています。ただし、締結に際しては国会による承認が必要です。弾劾裁判所の設置や国政調査権の行使は、国会（立法府）が行う仕事であり、行政を担う内閣の仕事とは区別されます。
問8	答え 3 憲法に違反する法律や行為を排除し、国民の基本的な人権を保障するため	最高裁判所は、憲法違反かどうかを最終的に決定する「終審裁判所」であるため「憲法の番人」と呼ばれます。もし国会が憲法に反する不当な法律を作ったり、内閣が人権を侵害する命令を出したりしても、裁判所がそれを「無効」と判断することで、憲法の最高法規性を保ち、国民の基本的な人権が不当に脅かされないよう守る仕組みになっています。
問9	答え 1 内閣が政策を実現するために作成する法律案で、国会の多数派である与党の合意を得ていることが多い。	法律案には、国会議員が提出するものと内閣が提出するものの2種類があります。内閣提出法案は、各省庁が立案し、内閣として決定した上で国会に送られるものです。内閣は国会の多数派である与党によって構成されているため、与党との調整が事前に行われており、議員提出法案と比較して高い成立率を誇ります。これは日本の政治における議院内閣制の仕組みが具体的に現れている側面といえます。

問1 日本の刑事裁判において、裁判官から見て検察官の反対側に位置し、被告人のすぐ隣に座ってその権利や正当な利益を擁護する役割を果たす人物を何と呼びますか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 裁判官 2. 検察官 3. 弁護士 4. 裁判員

問2 日本の政治体制において、内閣総理大臣が国会議員の中から指名される仕組みに関連して、内閣が国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対して一体となって責任を負う仕組みを何といいますか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 議院内閣制 2. 大統領制 3. 三権分立 4. 直接民主制

問3 日本国憲法に規定された日本の政治機構において、内閣総理大臣の指名に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 国会が、国会議員の中から議決によって内閣総理大臣を指名する。 2. 内閣が、国民の直接投票の結果に基づいて内閣総理大臣を指名する。 3. 最高裁判所が、法的な適合性を審査した上で内閣総理大臣を指名する。 4. 天皇が、国会の助言と承認を得ることなく内閣総理大臣を指名する。

問4 日本の三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会に対して抑制（チェック）を行うために持つ権限として、衆議院の全議員の資格を任期満了前に失わせることを何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 衆議院の解散の決定 2. 内閣総理大臣の指名 3. 最高裁判所長官の指名 4. 違憲審査権の行使

問5 日本の刑事手続において、逮捕や家宅捜索を行う際に裁判官が発行する書面を必要とする「令状主義」が採用されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体的自由や私生活の平穏を守るため。 2. 裁判官に捜査の全責任を負わせることで、警察官の業務負担を軽減し、迅速な捜査を行うため。 3. 被疑者がどのような罪で訴えられているかを、裁判が始まる前に検察官が本人に通知するため。 4. 弁護士が被告人の無罪を証明するための証拠を、あらかじめ裁判所に提出する手続きを簡略化するため

問6 国会において、法律案が衆議院で可決され、その後送られた参議院でこれと異なる議決がなされた場合でも、その法律案を成立させることができる「衆議院の再議決」という仕組みがあります。この手続きにおいて、法律として成立させるために衆議院が必要とされる賛成の条件として正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 出席議員の3分の2以上の多数による再可決 2. 出席議員の過半数の賛成による再可決 3. 全議員の3分の2以上の賛成による再可決 4. 出席議員の4分の3以上の多数による再可決

問7 民事裁判の法廷配置において、原告と被告が対等な立場で向かい合って座る形式がとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 個人の自由な意思や合意を尊重し、国家の介入を最小限にして私人間で解決を図るという原則があるため。 2. 刑事裁判とは異なり、裁判員が参加することで判決の正当性が確保されているため。 3. 国家を代表する検察官が、被告の犯罪事実を証明するために原告を支援する役割を担っているため。 4. 裁判官が判決を下すのではなく、両者の話し合いによる和解のみを目指す場であるため。

問8 日本の裁判制度において、三審制が採用されている最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため 2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や検察官の経験を積ませるため 3. 第一審の判決に絶対的な権威を持たせ、法的な混乱を避けるため 4. できるだけ短期間で判決を確定させ、裁判にかかる公費を抑えるため

問9 行政が民間活動に対する「規制緩和」を推進する目的として、その背景や理由を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 行政による監督権限を強化し、企業の不正を未然に防ぐ体制を整えるため 2. 国営企業の数を増やすことで、公共サービスのすべてを公費で賄えるようにするため 3. 民間の創意工夫や自由な競争を促して市場を活性化させ、同時に行政の効率化を図るため 4. 公文書の開示を広く義務付けることで、国民による行政の監視体制を強めるため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 弁護士	刑事裁判では、国家を代表して犯罪を立証する検察官に対し、被告人の人権を守り、法的なサポートを行う役割が必要です。この役割を担うのが弁護士であり、法廷では被告人が孤立しないようそのすぐ隣に配置され、検察官と対抗する形で議論を行います。日本国憲法でも、被告人が自ら弁護人を依頼する権利や、経済的理由で依頼できない場合に国が弁護人をつける国選弁護制度が保障されています。
問2	答え 1 議院内閣制	日本の憲法は、行政を担う内閣が立法府である国会の信任を得て存立する制度を採用しています。これを議院内閣制と呼び、内閣は国会に対して「連帯して責任を負う」ことが定められています。内閣総理大臣の指名に関する新聞報道などでも、この制度に基づき、国会が行政のリーダーを選ぶ過程が伝えられます。
問3	答え 1 国会が、国会議員の中から議決によって内閣総理大臣を指名する。	日本国憲法第67条により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決で指名されることが定められています。これは、行政の長を立法府である国会が選出するという「議院内閣制」の基本原則を示したものです。天皇が行うのは国会の指名に基づく「任命」という形式的・儀礼的な国事行為であり、指名権そのものは国会にあります。
問4	答え 1 衆議院の解散の決定	日本の政治制度では三権が互いに抑制し合う仕組みがとられています。その中で内閣が国会を抑制する手段として認められているのが「衆議院の解散の決定」です。これにより、内閣は国民の信を直接問うために、衆議院議員の任期を途中で終了させることができます。なお、参議院には解散がありません。
問5	答え 1 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体的自由や私生活の平穏を守るため。	令状主義は、行政権（警察・検察）が司法権（裁判所）のチェックを受けずに強制処分を行うことを禁止する原則です。これにより、犯罪捜査という目的があったとしても、国民の基本的な人権が正当な理由なく侵害されないよう、権力分立の仕組みを活用して個人の権利を保護しています。
問6	答え 1 出席議員の3分の2以上の多数による再可決	二院制をとる日本の国会では、衆議院と参議院の議決が異なる場合に「衆議院の優越」が認められています。法律案の場合、参議院で否決されたとしても、衆議院で「出席議員の3分の2以上」の多数で再び可決（再議決）すれば、その法律は成立します。この「3分の2」という高いハードルは、慎重な審議を求めつつも、国政の停滞を防ぐために設けられています。
問7	答え 1 個人の自由な意思や合意を尊重し、国家の介入を最小限にして私人間で解決を図るという原則があるため。	民事裁判は、あくまで私人同士の争いを法的に解決する場です。そのため、国を代表して罪を追及する検察官は出席せず、当事者である原告と被告が対等な立場で証拠を出し合い、裁判官に判断を委ねます。刑事裁判では国（検察官）対個人（被告人）という構造になりますが、民事裁判では当事者対等の原則が重視されています。
問8	答え 1 裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため	裁判官も人間であるため、事実の誤認や法律の適用ミスを完全に排除することは困難です。そのため、一番の判決に納得できない場合に上級の裁判所へ計3回まで裁判を求める機会を保障することで、慎重に真実を追求し、不当な人権侵害を防ぐ役割を果たしています。
問9	答え 3 民間の創意工夫や自由な競争を促して市場を活性化させ、同時に行政の効率化を図るため	かつての日本は行政の介入が強い「大きな政府」の傾向にありましたが、経済の停滞や行政の肥大化が課題となりました。そこで、許可や認可といった行政の権限を減らすことで、民間にできることは民間に任せ、新しいサービスの創出や価格競争による消費者への利益還元、そしてスリムで効率的な行政組織への転換を図るという背景があります。

問1 日本国憲法において定められている内閣の職務のうち、予算に関する記述として適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 国の予算案を作成して国会に提出する
2. 提出された予算案を審議し、成立させるかどうかを議決する
3. 決算を検査し、その報告書を作成して次年度の予算に反映させる
4. 予算が憲法に違反していないかを判断し、執行を停止する

問2 日本の三審制において、簡易裁判所とともに第一審（最初の裁判）を担当し、全国に50か所設置されている主要な下級裁判所は何ですか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

1. 地方裁判所
2. 高等裁判所
3. 家庭裁判所
4. 最高裁判所

問3 国会における予算の議決と、法律案の議決における「衆議院の優越」のルールの違いを説明したものととして、適切なものはどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

1. 予算は必ず衆議院から先に審議しなければならないが、法律案はどちらの議院から先に審議を始めてもよい。
2. 予算の議決において両議院の議決が一致しない場合、参議院が議決を受け取ってから90日以内に議決しないと衆議院の議決が優先される。
3. 法律案が衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決がなされた場合、両院協議会を必ず開かなければならない。
4. 条約の承認や予算の議決において参議院が議決を行わない場合、衆議院の議決が国会の議決となるまでの期間は60日と定められている。

問4 日本国憲法において、外交関係を処理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 内閣
2. 国会
3. 最高裁判所
4. 衆議院

問5 近代民主政治の成立に影響を与えた思想家について述べた文として、モンテスキューの説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。
2. イギリスの思想家で、『市民政府二論（統治二論）』を著して抵抗権を主張した。
3. フランスの思想家で、『社会契約論』を著して直接民主制に近い人民主権を主張した。
4. イギリスの政治家で、ピューリタン革命を指導して共和政を樹立した。

問6 裁判所の種類とその役割に関する説明のうち、地方裁判所の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. 家庭内の紛争や、18歳未満の少年が起こした刑事事件を専門に扱う。
2. 第一審の判決に不服がある場合、控訴を受けて二番目の裁判（控訴審）を行う。
3. 民事・刑事裁判の原則的な第一審を担当し、重大な刑事事件では裁判員制度が実施される。
4. 罰金以下の刑に当たる軽微な事件の第一審を、全国約400か所の窓口で迅速に行う。

問7 地方裁判所での第一審の判決を不服として、高等裁判所へ「控訴」を行い、さらにその判決に不服がある場合に最高裁判所へ「上告」を行うことができる制度があります。このように、三回まで裁判をやり直すことができる「三審制」が採用されている最も大きな理由は何ですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 慎重に裁判を繰り返すことで、裁判の誤りを防ぎ、国民の人権を十分に守るため
2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や裁判官の雇用を安定させるため
3. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、効率的に多くの事件を処理するため
4. 国民が裁判に参加する機会を増やし、司法への関心を高めるため

問8 衆議院が解散された後に行われる手続きとその目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 静岡公立入試 類似）

1. 解散の日から40日以内に総選挙を行い、国民の意思を政治に反映させる。
2. 解散の日から30日以内に参議院議員の通常選挙を行い、行政の継続性を保つ。
3. 解散後、直ちに内閣が総辞職し、最高裁判所が次の議員を任命する。
4. 任期満了まで選挙は行わず、緊急集会で全ての法律案を決定する。

問9 日本の政治制度において、条約の締結と承認に関する内閣と国会の関係について述べた文として、正しいものはどれか。（2023年 大阪公立入試 類似）

1. 内閣が条約を締結する権限を持つが、原則として事前または事後に国会の承認を得る必要がある。
2. 国会が条約を締結する権限を持ち、内閣はその事務的な手続きのみを行う。
3. 条約の承認は内閣の専権事項であり、国会は関与することができない。
4. 内閣が作成した予算案に基づき、国会が諸外国と直接交渉を行って条約を締結する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国の予算案を作成して国会に提出する	日本の政治制度では、予算の作成と提出は行政権を持つ内閣の権限とされています。一方で、提出された予算案を審議し、認めるかどうかを決定（議決）するのは、国民の代表機関である国会の役割です。このように、内閣が「作成・提出」を行い、国会が「審議・議決」を行うという権力分立の仕組みを理解することが重要です。
問2	答え 1 地方裁判所	日本の裁判所は、最高裁判所と、それ以外の下級裁判所（高等・地方・家庭・簡易裁判所）で構成されています。地方裁判所は原則として第一審を担当する裁判所であり、刑事裁判と民事裁判の両方を扱います。三審制における土台となる役割を果たしており、簡易裁判所では扱えない重大な事件も審理の対象となります。
問3	答え 1 予算は必ず衆議院から先に審議しなければならないが、法律案はどちらの議院から先に審議を始めてもよい。	日本国憲法第60条により、予算は必ず先に衆議院に提出しなければならないという「予算の先議権」が定められています。一方、法律案については、衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めても構いません。また、衆議院の議決が優先されるまでの期間について、予算や条約は「30日以内」であるのに対し、法律案は「60日以内」となっており、予算の方がより迅速な成立が図られる仕組みになっています。
問4	答え 1 内閣	日本国憲法第73条において、外交関係を処理し、条約を締結することは行政権を持つ内閣の仕事（権限）として明記されています。ただし、条約の締結に際しては、国民の代表機関による民主的なコントロールを働かせるため、事前または事後に国会の承認を得ることが義務付けられています。
問5	答え 1 フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。	モンテスキューはフランスの絶対王政の時代に、イギリスの政治制度などを参考にしながら三権分立の理論を体系化しました。ロック（イギリス）が二権分立や抵抗権を説き、ルソー（フランス）が人民主権を説いたことと区別して理解することが重要です。
問6	答え 3 民事・刑事裁判の原則的な第一審を担当し、重大な刑事事件では裁判員制度が実施される。	地方裁判所は、三審制の出発点となる第一審の多くを担当する機関です。民事裁判だけでなく刑事裁判も扱い、2009年からは国民が審理に加わる裁判員制度の舞台にもなっています。なお、家庭内の問題は家庭裁判所、二審は主に高等裁判所、軽微な事件は簡易裁判所が担当します。
問7	答え 1 慎重に裁判を繰り返すことで、裁判の誤りを防ぎ、国民の人権を十分に守るため	日本の司法制度において三審制が採用されているのは、裁判官も人間であり、誤った判断を下す可能性があるからです。複数の裁判所が段階的に審理を重ねることで、事実関係の誤認や法令適用の間違いを正す機会を確保しています。これにより、不当な判決によって国民の権利や自由が侵害されることを防ぐ、人権保障の仕組みとして機能しています。なお、国民が裁判に参加する仕組みは「裁判員制度」であり、三審制の目的とは異なります。
問8	答え 1 解散の日から40日以内に総選挙を行い、国民の意思を政治に反映させる。	衆議院が解散されると、その日から40日以内に衆議院議員総選挙が行われます。そして、選挙の日から30日以内に特別国会（特別会）が召集されます。この一連の流れは、主権者である国民が選挙を通じて新しい議会を構成し、政治の方向性を決定するという民主主義の根本的な仕組みに基づいています。
問9	答え 1 内閣が条約を締結する権限を持つが、原則として事前または事後に国会の承認を得る必要がある。	日本国憲法第73条により、外交関係を処理し条約を締結する権限は内閣に与えられています。しかし、条約は国民の権利や義務に深く関わるため、国会の承認を必要とすることで権力の抑制と均衡を図っています。政令の制定や予算案の作成は内閣の権限ですが、条約の承認は国会の重要な権限の一つです。